



平成 28 年 12 月 27 日

各位

会 社 名 日立建機株式会社
代表者名 代表執行役社長 辻本 雄一
(コード番号 6305 東証第一部)
問合せ先 広報・IR部長 井戸 治子
(TEL. 03-5826-8152)

連結子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ

当社は、12月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社（以下、HSC）の一部株式を住友重機械工業株式会社（以下、住友重機械）に譲渡し、持分法適用関連会社とすることへ向けた基本合意書の締結を決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式の譲渡の理由

当社と住友重機械は2002年に両社のクローラクレーン事業を統合、HSCを設立し、国内、海外での競争力の強化に努めてきました。一方、国内外の競合メーカーにおいては、新たな合従連衡やグループ内の拠点再構築が進み、中国メーカーの海外進出など、業界内の競争は厳しさを増しております。また、吊能力の増大傾向や輸送性、自立組立、作業性能の向上など、クレーン特有の技術革新が進みつつあり、製品差別化のための投資が一層重要となっております。

クローラクレーン事業のグローバル競争力強化を加速する目的で、住友重機械が有する北米のモバイルクレーン事業や同社の生産設備・能力および技術を活用していくこととし、当社の保有するHSCの株式の一部を住友重機械に譲渡することで住友重機械と基本合意いたしました。これに伴い、HSCは当社の持分法適用関連会社となります。

引き続き当社と住友重機械は双方の販売チャンネルや技術・ノウハウ等の支援を継続しクローラクレーン事業の発展に協力していきます。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	日立住友重機械建機クレーン株式会社
(2) 所在地	東京都台東区東上野六丁目9番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 横山 昇吾
(4) 事業内容	クローラクレーン等の建設機械及びこれらに関連する機械器具の製造、修理、販売。また、付帯関連する一切の事業
(5) 資本金	40億円
(6) 設立年月日	2002年7月1日
(7) 大株主及び持株比率	日立建機株式会社 50% 住友重機械工業株式会社 50%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が 50%出資しています。	
	人的関係	当社から取締役 1 名、監査役 1 名	
	取引関係	キャッシュマネジメントシステムによる資金取引があります。日立キャピタル株式会社との間に債務支払い代行、日立建機ロジテック株式会社と商品の運搬、Hitachi Construction Machinery Middle East Corporation FZE と商品の販売関係があります。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純資産	9,911 百万円	12,202 百万円	13,744 百万円
総資産	20,399 百万円	26,261 百万円	26,385 百万円
1 株当たり純資産	123,895 円 95 銭	152,529 円 32 銭	171,811 円 51 銭
売上高	37,240 百万円	42,855 百万円	44,125 百万円
営業利益	3,255 百万円	5,798 百万円	5,317 百万円
経常利益	3,266 百万円	5,838 百万円	5,424 百万円
当期純利益	2,156 百万円	2,930 百万円	3,882 百万円
1 株当たり当期純利益	26,950 円 99 銭	36,633 円 36 銭	48,532 円 19 銭
1 株当たり配当金	8,000 円	29,250 円	38,750 円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	住友重機械工業株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区大崎 2 丁目 1 番地 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 別川 俊介	
(4) 事業内容	一般産業機械から精密制御機械まで、各種産業機械の製造販売	
(5) 資本金	308 億 7,165 万円	
(6) 設立年月日	1934 年 11 月 1 日	
(7) 純資産	382,817 百万円 (連結)	
(8) 総資産	782,859 百万円 (連結)	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.4% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4.9% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9) 4.0%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	40,000 株 (議決権の数 40,000 個)
---------------	------------------------------

	(議決権所有割合 50.0%)
(2) 譲渡株式数	12,800 株 (議決権の数 12,800 個)
(3) 譲渡価額	確定次第、おしらせいたします
(4) 異動後の所有株式数	27,200 株 (議決権の数 27,200 個) (議決権所有割合 34.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 12 月 26 日
(2) 基本合意契約締結日	平成 28 年 12 月 27 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 3 月 31 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後、重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上